

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 20 日現在

機関番号：34602
 研究種目：若手研究(B)
 研究期間：2013～2015
 課題番号：25730191
 研究課題名(和文) オープン・ガバメント時代の政府情報アクセス制度・政策と図書館・文書館等の役割

 研究課題名(英文) Legal and policy issues on access to government information in the era of open government: with consideration given to the roles of libraries, archives and other related institutions

 研究代表者
 古賀 崇 (Koga, Takashi)

 天理大学・人間学部・准教授

 研究者番号：60390598

 交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、「政府のオープンデータをいかに保存し、その長期的アクセスをいかに保障するか」という観点での制度・政策的課題、および米国連邦政府を中心とした課題解決の試みを明らかにした。研究成果の中で提示したポイントは、以下のような点である。(1)「オープン・ガバメント時代」のもとで政府情報は「メディアとしての多様化」を示しており、その全体像を把握していく必要がある。(2)オープンデータが有する「機械可読性」を、保存においても考慮する必要がある。(3)政府のオープンデータや、官・民によるその加工物の保存は、「ガバナンス」すなわち官・民が交わる統治状況を遡及的に検証することにつながり得る。

研究成果の概要(英文)：This research clarified policy issues and actual solutions for preserving and providing access to government open data, with emphasis on the policy and projects of U.S. Federal Government. The points of this research results are as follows: (1) Upon the diversity of current government information media, such as publications, records, websites, data, and so on, we need to understand the whole picture of government information for preservation and long-time use. (2) One of the prerequisites of open data is machine-readability, so it is a major challenge to preserve the data with ensuring machine-readability. (3) Government open data produces new knowledge and data through process and use of the original government open data. It reflects governance where public bodies, private ones and citizens interact each other. Therefore, preservation and access to government open data and “new knowledge and data” can lead to retrospective investigation of governance.

研究分野：図書館情報学・人文社会情報学

キーワード：政府情報 情報公開 アーカイブズ 公文書 文書館 オープンデータ ガバナンス デジタル・アーカイブ

1. 研究開始当初の背景

「オープン・ガバメント」とは、2009年の米国オバマ大統領からの告示を機に、「政府情報アクセス」に関して欧米など諸外国で先行している新しい動向である。つまり、「透明性・参加・連携」をキーワードとしつつ、情報技術を用いて情報公開を促進する取り組みとまとめられる。一方、「オープン・ガバメント」の具体的方策として中心となるのは「オープンデータ」の提供である。これは、刊行物や公文書といった「パッケージ」の形態をとらず、CSV、Excel、XML、テキストなどのフォーマットで統計データや議事録データなどを提供し、その分析・加工は利用者に委ねる、という取り組みを指す。具体的には、米国連邦政府の“Data.gov”が先駆的存在とされ、日本を含め世界各国に波及している。

さて研究開始当初の時点においては、「オープン・ガバメント」ないし「政府のオープンデータ」をめぐる日本内外の先行研究は、「政府データの加工・分析・表現」の意義を説くもの、およびオープンデータの技術的側面に焦点を当てたものを中心にしており、「政府情報・政府データの長期的保存と、それを通じた政府活動の長期的・遡及的検証」という点の必要性や課題についての考察は十分ではなかった。また、このような「政府情報・政府データの長期的保存とアクセス保障」の役割を担ってきた図書館・文書館等が「オープン・ガバメント」のもとでどう位置づけられるか、の考察も進んでいなかった。

2. 研究の目的

本研究で明らかにしようとしたのは、端的にまとめると次のような点である。すなわち、「オープン・ガバメント」という新たな動向、あるいは「オープンデータ」という新たな情報形態のもとで、「政府情報アクセス」の意義や課題が従来の状況からどのように変化したか、あるいは今後、どのような変化が見込まれるか。また「政府情報・政府データの長期的保存とアクセス保障」の役割を担う図書館・文書館等の役割がどのように変化したか、あるいは今後、どのような変化が見込まれるか。これらについて、主に日本と米国の動向に焦点を当て、制度・政策面と情報管理の実態面から、解明を目指した。

なお、「オープン・ガバメント」と「政府のオープンデータ提供」が同一視される傾向がみられる（前者のほうが規範的意味合いが強い）一方、「オープン・ガバメント」という概念のあいまいさを指摘する論者もいることが、本研究の着手の時点で明らかとなった。本研究ではこの点を意識し、「政府のオープンデータ提供」に絞って研究を遂行した。

3. 研究の方法

研究方法としては、文献調査と現地での聞き取り調査を組み合わせた。なかでも米国の

動向を重点的に取り上げたが、これは上述の通り「オープン・ガバメント」ないし「政府のオープンデータ」の国際的潮流の契機となったのが米国の取り組みであること、またここでは「連邦政府刊行物寄託図書館制度（FDLP）」や「国立公文書記録管理院（NARA）」など政府情報アクセスの制度がかねてから整備されており、これらが「オープン・ガバメント」「政府情報のオープンデータ化」のもとでどのような課題に直面しているかを解明することが、日本の動向にも示唆を与えると考えたためである。

具体的には、2015年2月に米国ワシントンDCおよび周辺地域に滞在し、国立公文書記録管理院（NARA）、政府印刷局（GPO）、メリランド大学カレッジパーク校情報学大学院（iSchool）および同校図書館にて聞き取り調査を行った。この調査においては、政府情報を管理しアクセスに供する政府機関としての取り組み、また政府情報を利用し研究対象とする大学・図書館の立場での見解を確認した。

さらに、同年8月には下記の米国アーキビスト協会年次大会にあわせる形でミシガン大学（ミシガン州アナーバー）を訪問し、情報学大学院（iSchool）、図書館、および図書館内に事務本部を置くHathiTrust（学術資料デジタル・アーカイブ）にて聞き取り調査を行った。特にHathiTrustは政府刊行物に特化したデジタル・アーカイブに関するプロジェクトを運営しており、その実情を確認した。

あわせて、以下の国際会議に参加し、オープンデータほか政府情報アクセスに関する国際的動向の把握に努めた。これらについては、単に参加するだけでなく、後述する学会発表などの研究成果につなげることができた。

- ・ 国際図書館連盟（IFLA）：2013年次大会（シンガポール）、2014年次大会（フランス・リヨン）に参加。前者ではポスター発表を実施した。後者ではサテライト会議（イタリア・トリノ）にも参加し、「MLA連携（博物館・図書館・文書館の連携）」に関する国際的動向を把握できた。
- ・ 米国アーキビスト協会（SAA）：2015年次大会（クリーブランド）に初めて参加。米国アーカイブズ界における「デジタル・アーカイブ（ズ）」の理解と、日本で喧伝されている「デジタル・アーカイブ」とのズレを確認できたのは、研究代表者にとって大きな発見であった。

4. 研究成果

(1) 政府オープンデータの長期的保存

本研究における中心的なテーマである「政府オープンデータの長期的保存と、そこでの図書館・文書館等の役割」については、量の面では少ないものの、査読付き論文という形で成果を提示できた。なお、以下の成果の出发点となるものは、学会発表である。

まず、雑誌論文（学会発表に基づく）では、政府のオープンデータの概要と日本内外での政策展開を確認し、オープンデータの特長（既存の刊行物とも公文書とも異なる）と、その保存と長期的利用のための課題を確認した。これを踏まえ、雑誌論文（学会発表に基づく）では前述のワシントン DC ほかでの調査に基づき、米国において政府情報を管理しアクセスに供する政府機関の取り組み、およびその制度・政策上の現状と課題を論述した。これらを通じて、以下の事項を確認できた。

「オープン・ガバメント時代」のもとでの政府情報は「メディアとしての多様化」を示しており、政府刊行物・公文書・ウェブサイト・データといった形態の違い、また紙媒体・電子媒体の違いにも留意しながら、その全体像を把握していく必要がある。

オープンデータにおいては「データの構造化を通じた機械可読性の向上」が強く意識されており、オープンデータの保存においても機械可読性の確保が課題となる。

政府のオープンデータは、その加工・利用を通じて「新たな知識やデータ」を生み出す。それは「官と民とが交わる」もとでの統治体制、つまり「ガバナンス」を体現するものであり、政府のオープンデータや「新たな知識やデータ」の保存は「ガバナンスの遡及的検証」につながり得る。

なお学会発表（ポスター発表）は、上記の雑誌論文での成果をコンパクトにまとめたものであり、特に「政府情報の多様化と流通」のモデル図を提示した点に特色がある。また雑誌論文（文献紹介）は「情報源の多様化と記録管理・アーカイブズなどとの関係」を論じた論文を紹介し、本研究課題での基本的な視座の確立につなげた。

また学会発表は、下記の「政府情報論」の枠組み」の項とも密接にかかわるが、上記の「ガバナンスの遡及的検証」に関する理論的枠組みの提案を試みたものである。ここでは、政府情報と政府以外のセクターの情報とのかかわり合いを通じての「ガバナンスの遡及的検証」につき、アーカイブズ上の概念である「トータル・アーカイブズ」や、憲法上の概念である「政府言論（government speech）」などにに基づき論じた。

これらに加え、学会発表では、「時の経過」「時効」をキーワードとして、オープンデータを含めた政府情報の保存・アクセスと、個人情報・プライバシーとの関係に関する考察を試みた。

(2) 「政府情報論」の枠組み

前項(1)と密接に関連するが、より幅広く「政府情報へのアクセス」をめぐる研究・教育の枠組みを探るための成果も、学会発表

として提示した。ここでは、非常勤講師を務める同志社大学大学院での授業成果を踏まえ、政府情報に関する諸事項を日本において研究領域および教育領域として扱うための枠組みについて、上記の授業内容も紹介しつつ、私案を提示した。

(3) 日本の公文書管理法をめぐる政策過程

これについては、別の競争的資金による共同研究（公益財団法人 KDDI 財団およびサントリー文化財団による助成研究「日本における情報ガバナンスの国際比較」）とも密接にかかわるが、図書において、英語による国際発信として成果を示した。本書では、“Archives and Public Records Management”の章（Chap. 4）を単著として執筆し、日本の公文書管理法（2009年制定）をめぐる政策過程につき、国際比較と政策アクターを意識しつつ分析した。また、本書中の他の章とあわせ、公文書管理・政府情報をめぐる諸問題につき、広く「情報ガバナンス」の一環として認識を促す、というねらいも有している。

(4) デジタル・アーカイブ

上記(1)「政府オープンデータの長期的保存」と関連するトピックとして成果発表につなげることができたのが、デジタル・アーカイブに関する事項である。ちょうど本研究の遂行時に、日本ではデジタル・アーカイブの振興策が盛んに議論されていたが、その主眼は「デジタル・アーカイブによる日本の文化資源・文化資産の対外発信」という点にある。一方、諸外国、特に英語圏においては、「デジタル・アーカイブ（ズ）」を「人や組織のさまざまな活動について、特にボーン・デジタルの記録を主眼として保存するしくみ」として理解し、実際のしくみを構築する度合いが強い。この点のギャップを解明しつつ、日本の関係者に注意を促したのが、雑誌論文（学会発表に基づく）、学会発表、図書である。

(5) 「iSchool」

iSchool とは、図書館学を基盤としつつ幅広く情報領域を扱う教育・研究課程を指すものであり、米国から端を発しつつ、国際的な広がりを見せている。また、政府情報アクセスについても、iSchool での教育・研究対象に含まれる。これについて、米国での実地調査も踏まえた考察を、学会発表、図書で行った。

(6) その他

以上に加え、上記(4) デジタル・アーカイブの前提となる「LAM (MLA) 連携 (図書館・文書館・博物館の連携)」に関する国内・国際的動向を示すものとして学会発表（後者は国際会議ポスター発表）、公文書館・公文書管理の基礎的事項を提示するものとして図書、アーカイブズ（学）のもちうる

射程に関する問題提起を行ったものとして学会発表、などの成果を、研究期間内に発表することができた。

(7)まとめ

以上の通り、本研究においては、「政府オープンデータの長期的保存」という中心的課題に関する成果に加え、政府情報へのアクセス、公文書管理、デジタル・アーカイブ、情報領域の教育・研究体制など、多様な研究成果を提示することができた。言い換えれば、政府情報をめぐる研究課題は、「情報メディアの多様化」のもと、政府情報に限られないさまざまな情報に関する領域にも通じる、ということ、本研究を通じて提示することができた、と総括したい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 8件)

古賀崇、米国連邦政府におけるウェブ上の情報の多様化とその管理・保存をめぐる現状と課題：オープンデータの扱いを中心に、レコード・マネジメント(記録管理学会誌) 査読有、No. 69、2015、p. 67-86.

<http://ci.nii.ac.jp/naid/40020706192>

古賀崇、アーカイブの射程を考える、ライブラリー・リソース・ガイド、査読無、No. 11、2015、p. 120-124.

古賀崇、オープンデータ時代における政府情報アクセスの変容をめぐる試論：Frank Upwardらの「レコードキーピング情報学」を意識しつつ、レコード・マネジメント(記録管理学会誌) 査読有、No. 67、2014、p. 104-115.

<http://ci.nii.ac.jp/naid/11000987881>

古賀崇、追悼 テリー・クック博士：日本での受容に関するレビューを兼ねて、レコード・マネジメント(記録管理学会誌) 査読無、No. 67、2014、p. 139-146.

<http://ci.nii.ac.jp/naid/11000987881>

古賀崇、IFLA 政府情報・官庁刊行物分科会(GIOPS)の活動：国際機関の図書館・文書館等の取り組みなど(IFLA リヨン大会レポート) 図書館雑誌、査読無、Vol. 108、No. 12、2014、p. 819.

古賀崇、フランク・アップワードほか「レコードキーピング情報学：一貫的アプローチにより、危機のさなかにある領域を構想し直す」(文献紹介) レコード・マネジメント(記録管理学会誌) 査読無、No. 66、2014、p. 73-78.

<http://ci.nii.ac.jp/naid/11000980739>

古賀崇、図書館に関する国家・国際レベルでの政策をめぐる発表について(特

集：世界図書館情報会議(国際図書館連盟(IFLA)第79回年次大会) びぶろず、査読無、No. 62、2013、(Web版につき頁数なし)

<http://www.ndl.go.jp/jp/publication/biblos/2013/11/02.html>

古賀崇、世界図書館・情報会議：第79回IFLA(国際図書館連盟)年次大会(集会報告) 情報管理、査読無、Vol. 56、No. 8、2013、p. 556-561.

<http://doi.org/10.1241/johokanri.56.556>

[学会発表](計 16件)

古賀崇、政府情報のデジタル・アーカイブ：米国の動向と日本への示唆(ポスター発表) INFOPRO2015：第12回情報プロフェッショナルシンポジウム、2015年12月10日 科学技術振興機構東京本部(東京都千代田区)

<http://doi.org/10.13140/RG.2.1.2815.3684>

古賀崇、「政府情報論」の試み：教育・研究の観点から、情報ネットワーク法学会第15回研究大会(個別報告)、2015年11月29日、北九州国際会議場(福岡県北九州市)

<http://www.slideshare.net/takashikog a5439/ss-55638112>

古賀崇、日本の「デジタル・アーカイブ」はガラパゴスか?: 諸外国の関連概念との比較と検証、アート・ドキュメンテーション学会第8回秋季研究発表会、2015年11月14日、根津美術館(東京都港区)

<http://www.slideshare.net/takashikog a5439/ss-55127379>

古賀崇、iSchool とは何か：米国から世界へ至る図書館情報学関連の研究・教育の動向、第67回近畿地区図書館学科協議会、2015年9月2日、大阪学院大学(大阪府吹田市)

<http://www.slideshare.net/takashikog a5439/ischool-52362720>

古賀崇、米国連邦政府におけるウェブ上の情報の多様化とその管理・保存をめぐる現状と課題：オープンデータの扱いを中心に、記録管理学会2015年研究大会、2015年5月23日、丸亀市民会館(香川県丸亀市)

<http://www.slideshare.net/takashikog a5439/ss-48548976>

古賀崇、「トータル・アーカイブズ」論再考：政府情報アクセスの意義を問い直すために、日本アーカイブズ学会2015年度大会(自由論題研究発表会)、2015年4月26日、東京大学本郷キャンパス(東京都文京区)

<http://www.slideshare.net/takashikog a5439/jsas2015total-archives>

古賀崇、「アーカイブ」と「アーカイブ立

国宣言」の射程をめぐって(招待講演) 第5回LRGフォーラム「これからのアーカイブを考える - アーカイブサミット2015を受けて」(第5回OpenGLAM JAPANシンポジウム)、2015年4月5日、さくらWORKS<関内>(神奈川県横浜市)、<http://www.slideshare.net/takashikog/a5439/ss-46705493>

古賀崇、図書館情報学の研究・教育の国際動向:iSchoolを中心に(招待講演) 公開シンポジウム 図書館情報学と専門職養成:『図書館情報学教育の戦後史 資料が語る専門職養成制度の展開』の刊行を記念して、2015年3月26日、東京大学本郷キャンパス(東京都文京区)、<http://www.slideshare.net/takashikog/a5439/ut-lis150326-46313749>

古賀崇、アーカイブズのこれからの展望する:電子記録、映像、記憶を中心に(招待講演)九州大学ライブラリーサイエンス専攻シンポジウム、2015年1月29日、九州大学箱崎キャンパス(福岡県福岡市)、<http://www.slideshare.net/takashikog/a5439/ss-44063549>

古賀崇、MLA連携の国際的最前線を探る:国際図書館連盟(IFLA)2014年サテライト会議(トリノ)をベースに、アート・ドキュメンテーション学会2014年度秋季研究発表会、2014年11月22日、お茶の水女子大学(東京都文京区)、<http://www.slideshare.net/takashikog/a5439/jads2014fall-mla-koga>

古賀崇、政府情報アクセスをめぐる話題を中心に(招待講演)世界の図書館、フランスの図書館は今:IFLAリヨン大会報告セミナー、2014年10月4日、日仏会館(東京都渋谷区)、<http://www.slideshare.net/takashikog/a5439/ifla2014>

古賀崇、政府・自治体における個人データの「時効」とアーカイブ(招待講演)FIT2014(第13回情報科学技術フォーラム)イベント企画「時空間を制限したプライバシー情報保護活用のための社会基盤の構築に向けて」、2014年9月4日、筑波大学筑波キャンパス(茨城県つくば市)、http://www.ipsj.or.jp/event/fit/fit2014/program/data/html/event/event_A-8.html

古賀崇、オープンデータ時代における政府情報アクセスの変容をめぐる試論:Frank Upwardらの「レコードキーピング情報学」を意識しつつ、記録管理学会2014年研究大会、2014年5月24日、藤女子大学北16条キャンパス(北海道札幌市)、<http://www.slideshare.net/takashikog/a5439/rmsj2014web>

Koga, Takashi, "Collaboration of

Libraries, Archives and Museums: A Perspective from Japan", World Library and Information Congress: 79th IFLA General Conference and Assembly (Poster Session), 2013年8月17日-23日, Suntec Singapore Convention & Exhibition Centre (シンガポール), <http://doi.org/10.13140/RG.2.1.4816.8721>

古賀崇、オープンガバメントとデータアーカイブ:法制度的側面からの考察(招待講演)情報・システム研究機構 新領域融合研究センター ワークショップ「ビッグデータと“程よい”プライバシー」、2013年7月2日、学術総合センター(東京都千代田区)、<http://tric.rois.ac.jp/human/BigData2013/>

古賀崇、「オープンガバメント」時代の政府情報アクセスとアーカイブズに関する予備的考察、日本アーカイブズ学会2013年度大会(自由論題研究発表会)、2013年4月21日、学習院大学(東京都豊島区)、<http://www.slideshare.net/takashikog/a5439/ss-40043511>

〔図書〕(計 5件)

Kushida, Kenji E., Yuko Kasuya, and Eiji Kawabata eds., Information Governance in Japan: Towards a New Comparative Paradigm. Stanford Silicon Valley - New Japan Project, 2016. (E-book みの出版のためページ番号なし)

日本図書館情報学会研究委員会(編) 情報の評価とコレクション形成(わかる! 図書館情報学シリーズ2)、勉誠出版、2015、173p. (p. 153-167.)

岡本真・柳与志夫(責任編集) デジタル・アーカイブとは何か:理論と実践、勉誠出版、2015、295p. (p. 49-69.)

中村百合子ほか(編) 図書館情報学教育の戦後史:資料が語る専門職養成制度の展開、ミネルヴァ書房、2015、1039p. (p. 203-222.)

根本彰(編) 情報資源の社会制度と経営(シリーズ図書館情報学3)、東京大学出版会、2013、286p. (p. 228-256.)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

http://researchmap.jp/T_Koga_Govinfo

6．研究組織

(1)研究代表者

古賀 崇 (KOGA TAKASHI)
天理大学・人間学部・准教授
研究者番号：60390598

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者

なし